

大阪府民所得推計

昭和48年度

は し が き

この報告書は、昭和48年度の大阪府民所得推計の結果をまとめたものであります。

この結果は、大阪府経済の所得循環を生産、分配、支出の三面並びに個人、財政などの経済主体別に巨視的にとらえ、府経済の実態を明らかにし、府民経済力を測るとともに府民生活の水準をは握しようとするもので、大阪府の経済動向を示す一つの経済指標として各方面に利用されています。このたびの推計においては、国民所得統計が昭和45年を基準年次とする時系列に改善、整備されたことにもない結果利用の便宜を図るため府民所得統計の実質値も昭和45年暦年基準の時系列に改訂しています。

なお、この報告書作成にあたり多大の御助言、御指導を賜りました方々並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後ともより一層の御支援を賜りますようお願いいたします。

昭和50年3月

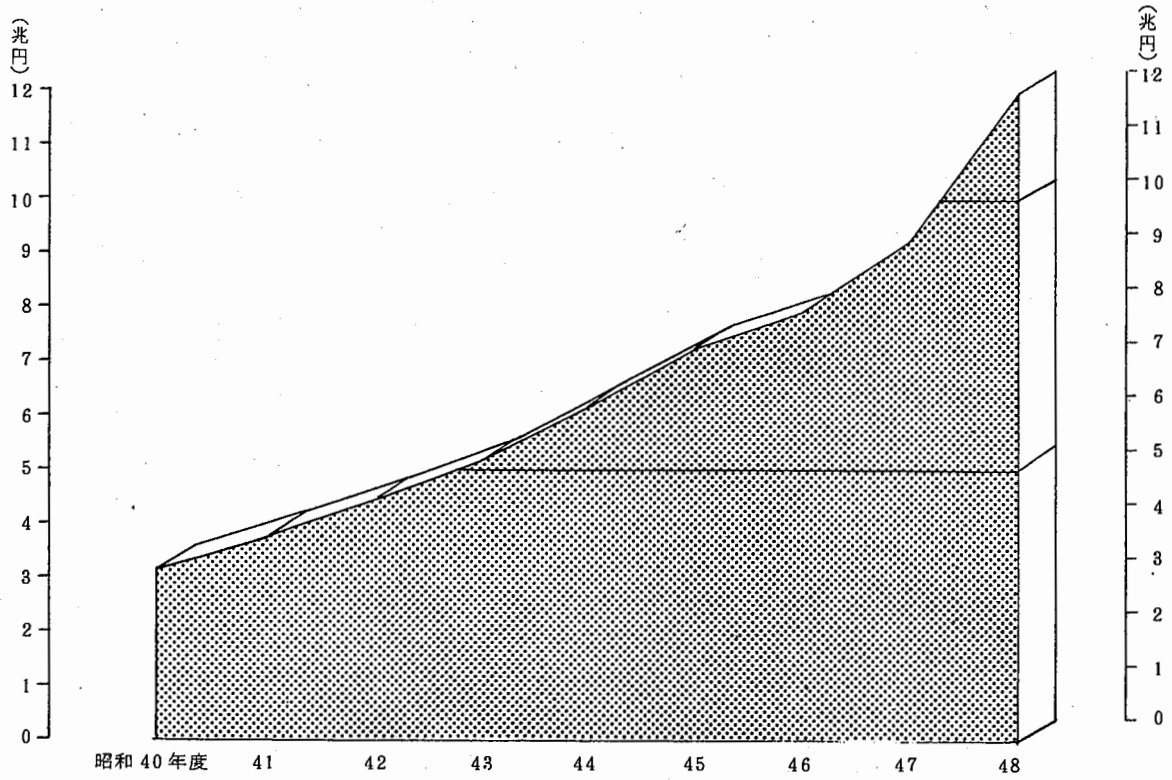
大阪府企画部長

幡 谷 豪 男

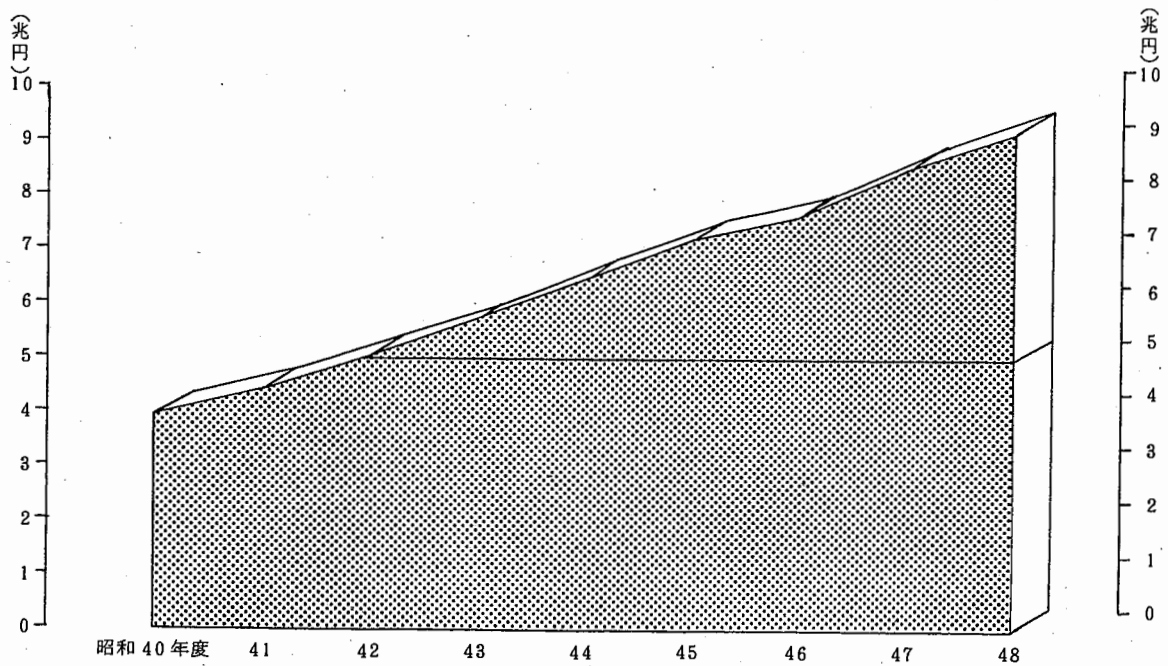
目 次

は し が き	
図 表	1
昭和48年度府民所得の概要	
1. 府民経済の概況	9
2. 産業別府内純生産	10
3. 府民所得の分配	11
4. 府民総支出	12
5. 個人所得とその処分	13
6. 財政勘定	14
7. 府内総資本形成とその資金調達	15
第1章 昭和48年度大阪府民所得統計	17
(基本勘定)	
1. 府内総生産と総支出勘定	18
2. 府民所得分配勘定	20
3. 個人勘定	24
4. 財政勘定	28
5. 資本形成勘定	32
6. 府外勘定	34
(主要系列表)	
1. 産業別府内純生産	36
2. 製造業の産業中分類別純生産	40
3. 府民所得の分配	44
4. 府民総支出	48
5. 実質府民総支出	52
6. デフレーター	56
(関連指標)	
1人あたり府民所得等	58
(参考資料)	
昭和30年度からの時系列	62
昭和47年度都道府県民所得	65
第2章 明細表	67
第3章 府民所得の概念	103
第4章 府民所得の推計方法	121

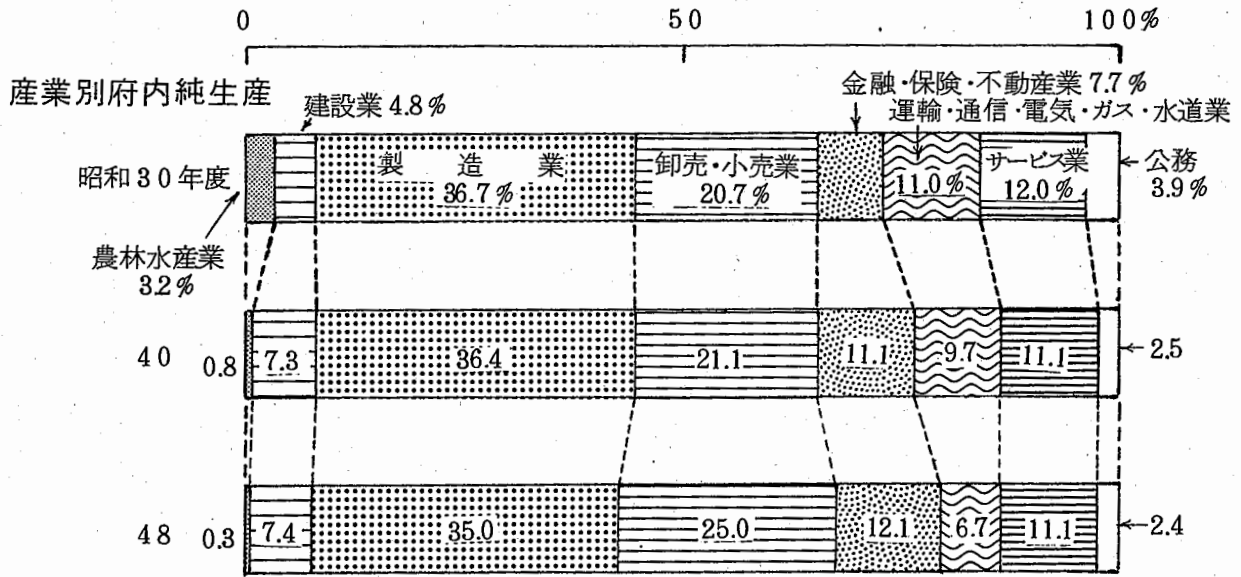
第1図 府内総生産（名目）の推移



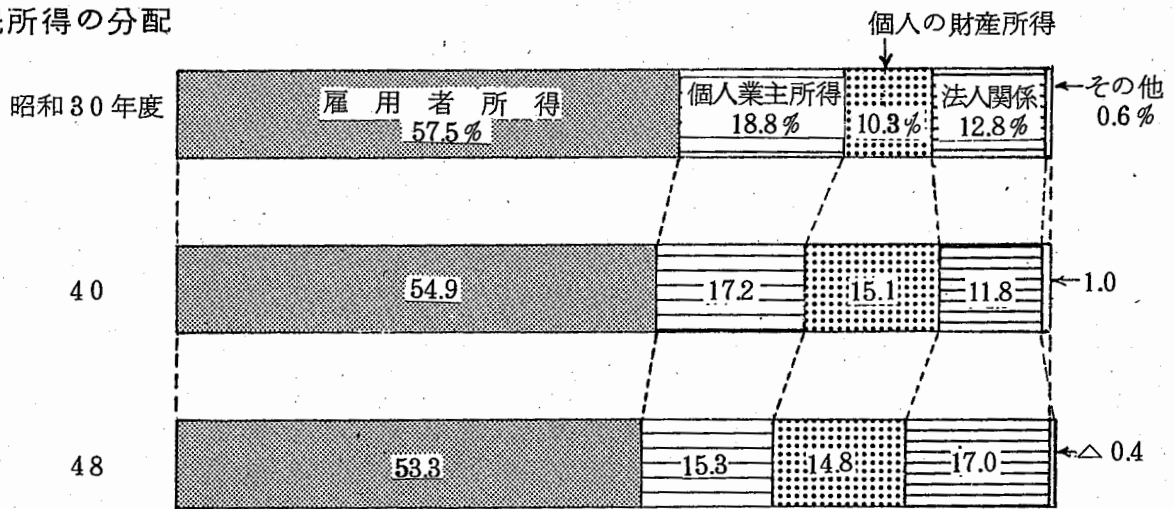
第2図 実質府内総生産の推移（昭和45暦年価格基準）



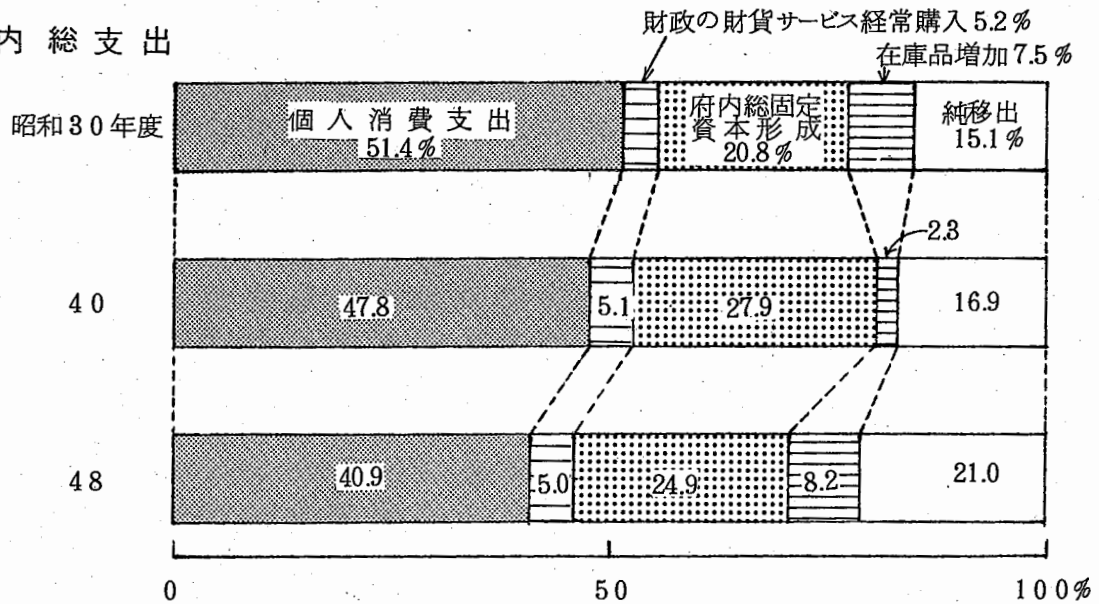
第3図 生産、分配、支出の構成



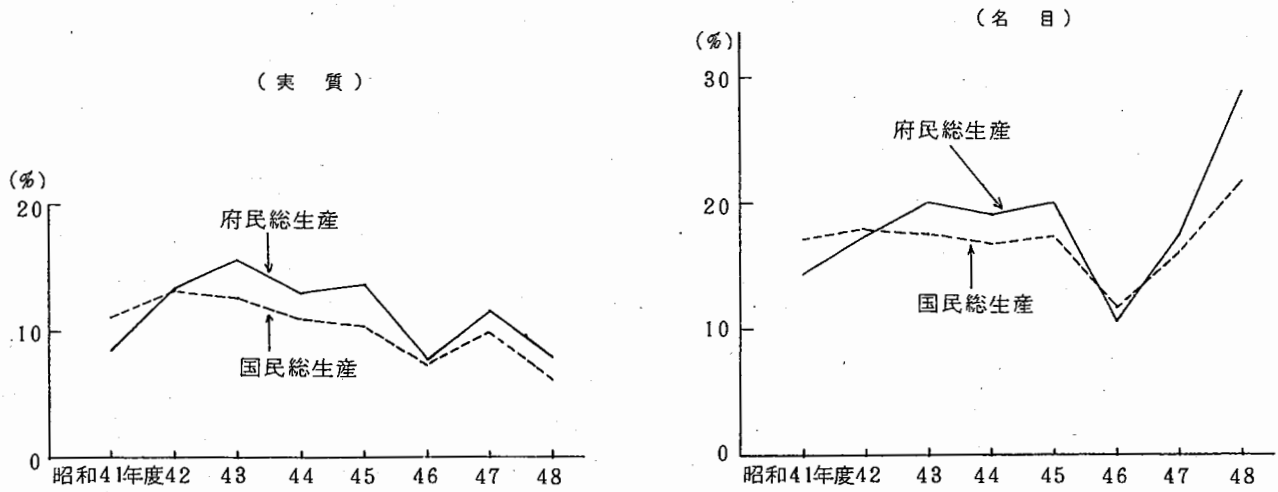
府民所得の分配



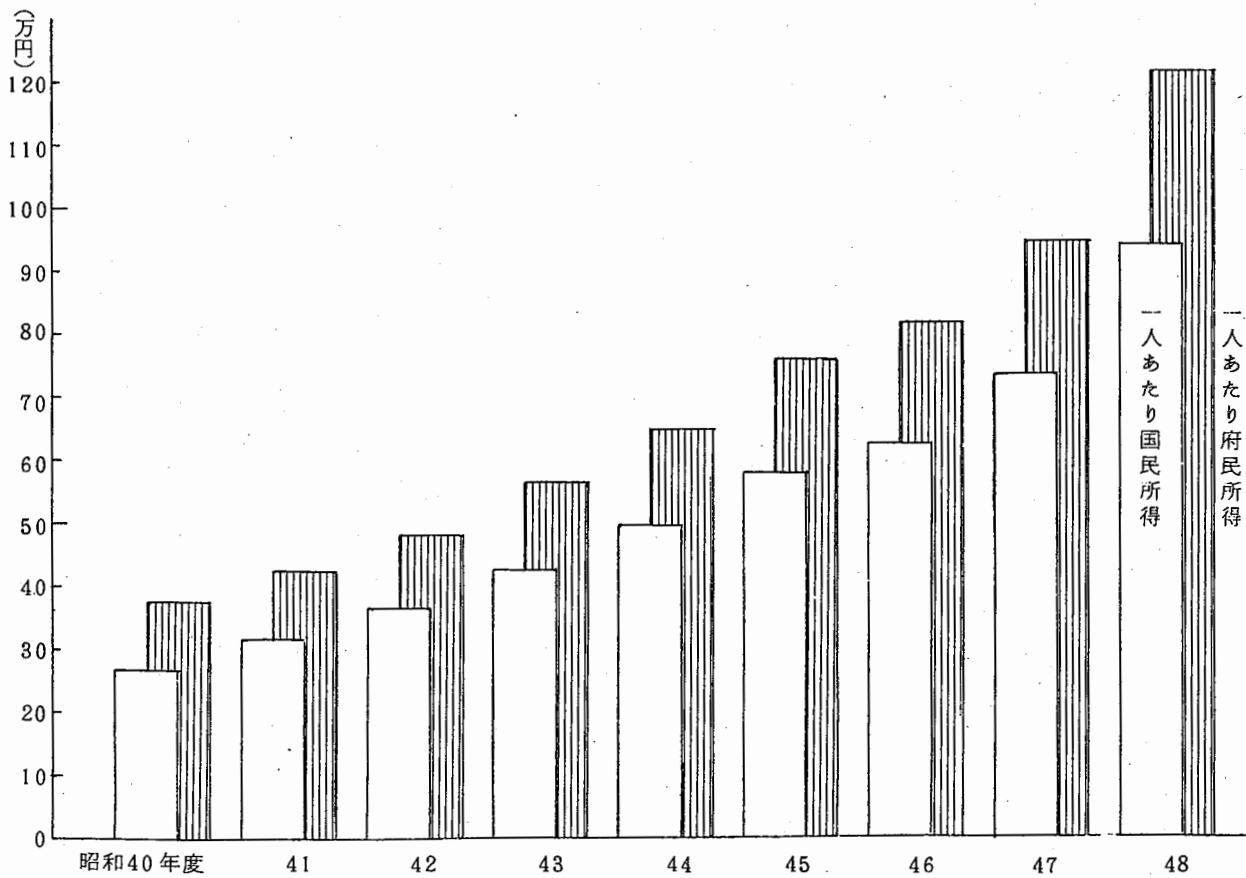
府内総支出



第4図 経済成長率

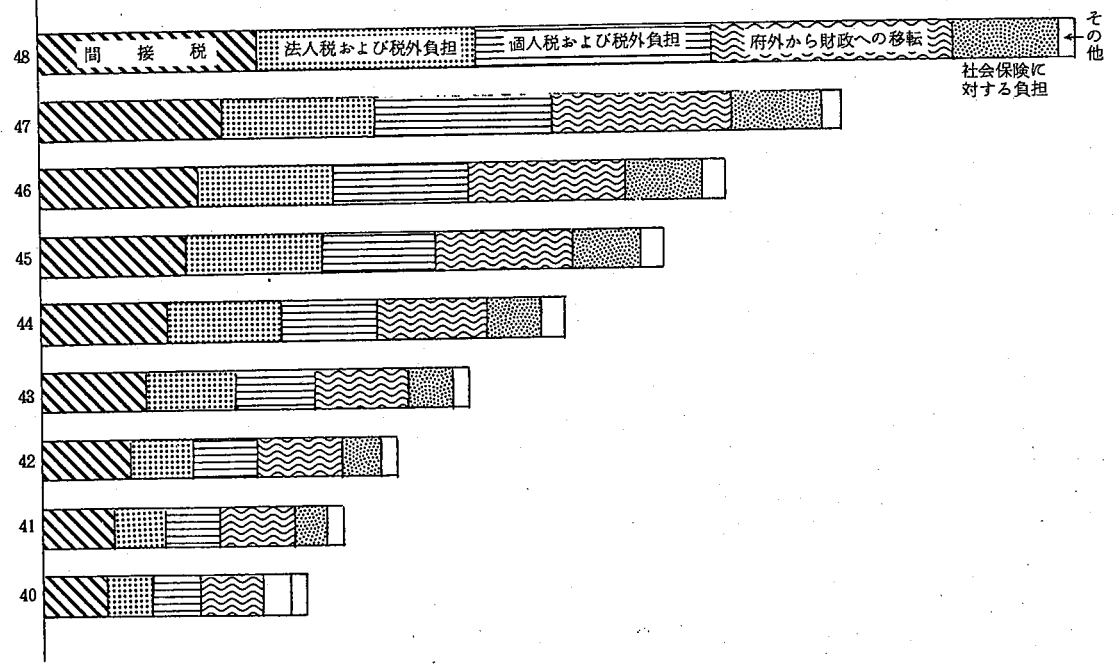
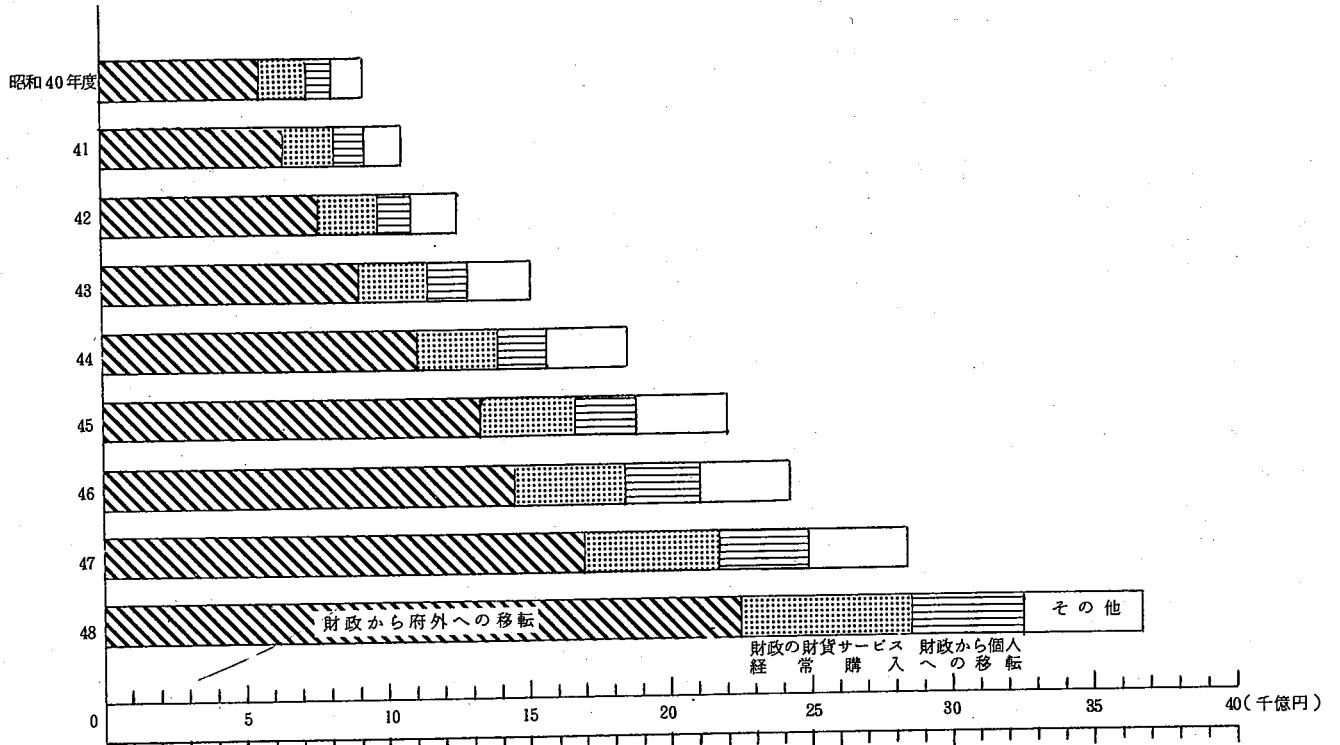


第5図 1人あたりの府民所得と国民所得
(在庫品評価調整前)



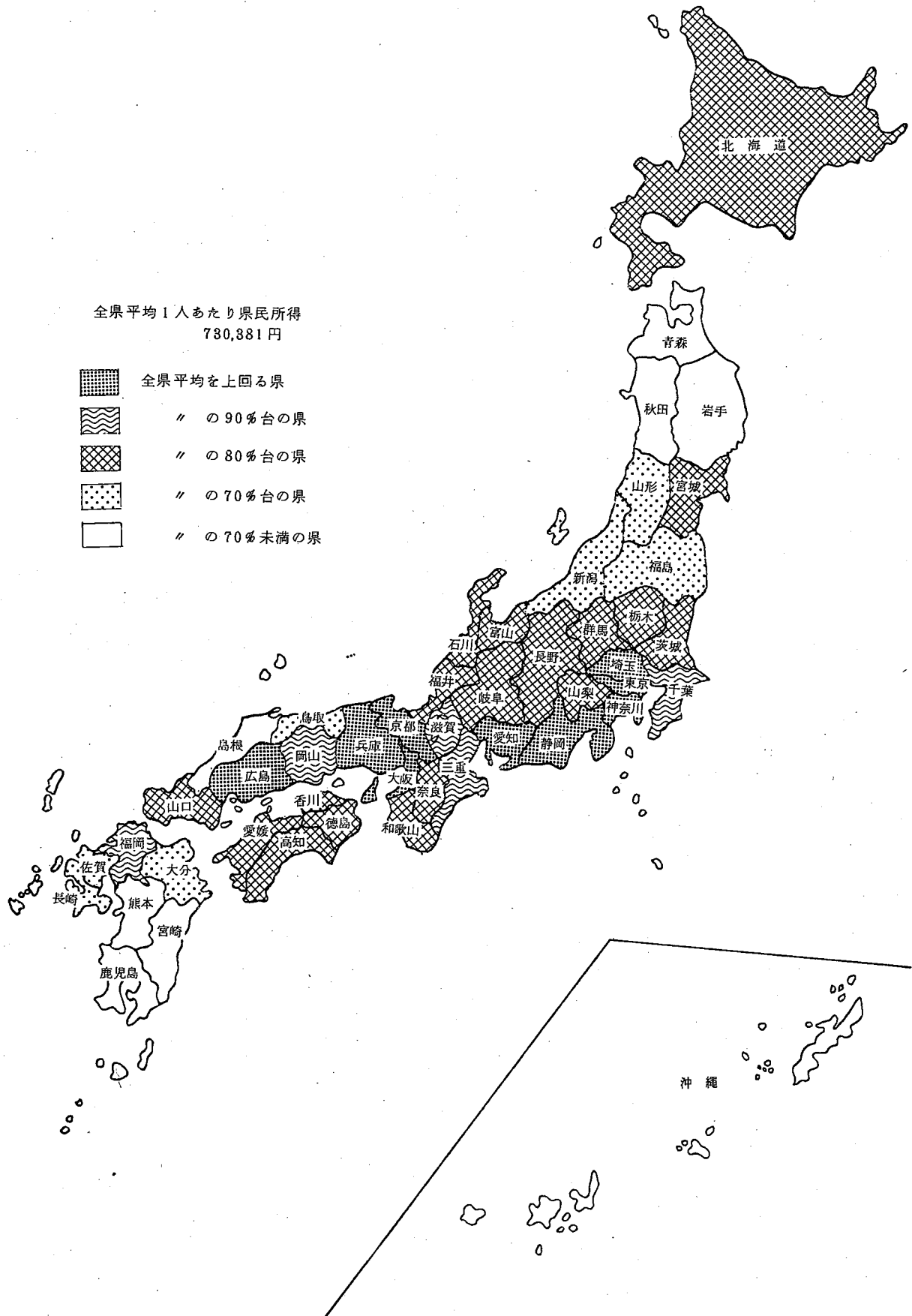
第6図 財政勘定

経常支出



経常収入

第7図 1人あたり県民所得の水準（昭和47年度）



府民所得勘定のしくみ

[昭和48年度]

[総括勘定]

(単位：百万円)

府内総生産と総支出勘定

府内総支出 (市場価格表示) 総額 11,971,485		府内総生産 (市場価格表示) 総額 11,971,485	
1.5 個人消費支出 4,886,426		1.1 府内純生産 (要素費用表示) 9,992,660	
2 府民分配勘定			
[個別勘定]			
2.1 雇業者所得	(3.7) 5,217,552	2.10 府内純生産(要素費用表示)	(1.1) 9,992,660
2.2 個人業主所得	(3.8) 1,494,716	2.11 府外からの純所得	(6.4) △191,672
2.3 個人の財産所得	(3.9) 1,447,085		
2.4 法人企業から個人への移転	(3.10) 2,2787		
2.5 法人税および税外負担	(4.7) 763,476		
2.6 法人留保	(5.4) 886,160		
2.7 財政の事業所得および財産所得	(4.12) 119,258		
2.8 (控除) 一般財政負債利子	(4.13) 125,263		
2.9 (控除) 消費者負債利子	(3.11) 24,783		
府民所得(要素費用表示)	9,800,988	府民純生産(要素費用表示)	9,800,988
3 個人勘定			
← 3.1 個人消費支出	(1.5) 4,886,426	3.7 雇業者所得	(2.1) 5,217,552
4,886,426	(4.6) 841,143	3.8 個人業主所得	(2.2) 1,494,716
	(4.9) 376,961	3.9 個人の財産所得	(2.3) 1,447,085
	(4.10) 57,621	3.10 法人企業から個人への移転	(2.4) 2,2787
	(6.6) 48,527	3.11 (控除) 消費者負債利子	(2.9) 24,783
	(5.5) 2,386,257	3.12 財政から個人への移転	(4.3) 398,209
		3.13 府外から個人への移転	(6.2) 41,369
個人所得の処分	8,596,935	個人所得	8,596,935

4 財政勤定

4.1	財政の財貨サービス経常購入	(1. 6)	603,952	4. 6	個人税および税外負担	(3. 2)	841,143
4.2	経常補助金	(1. 4)	40,187	4. 7	法人税および税外負担	(2. 5)	763,476
4.3	財政から個人への移転	(3. 12)	398,209	4. 8	間接税	(1. 3)	778,565
4.4	財政から府外への移転	(6. 7)	2,252,248	4. 9	社会保険に対する負担	(3. 3)	376,961
4.5	財政経常余剰	(5. 6)	373,634	4.10	個人から財政へのその他の移転	(3. 4)	57,621
				4.11	府外から財政への移転	(6. 3)	856,469
				4.12	財政の事業所得および財産所得	(2. 7)	119,258
				4.13	(控除)一般財政負債利子	(2. 8)	125,263
	経常支出		3,668,230		経常収入		3,668,230

← 1.6 財政の財貨サービス経常購入
603,952

→ 1.3 間接税
778,565

5 資本形成勤定

5.1	府内総固定資本形成	(1. 7)	2,981,346	5. 3	資本減耗引当	(1. 2)	1,240,447
				5. 4	法人留保	(2. 6)	886,160
5.2	在庫品増加	(1. 8)	984,424	5. 5	個人貯蓄	(3. 6)	2,386,257
				5. 6	財政経常余剰	(4. 5)	373,634
				5. 7	府外に対する債務の純増	(6. 5)	△92,0728
	府内総資本形成		3,965,770		府内総資本形成の資金調達		3,965,770

← 1.7 府内総固定資本形成
2,981,346

→ 1.2 資本減耗引当
1,240,447

← 1.8 在庫品増加
984,424

1.4 (控除) 経常補助金
40,187

6 府外勤定

6.1	純移出	(1. 9)	2,515,337	6. 6	個人から府外への移転	(3. 5)	48,527
6.2	府外から個人への移転	(3. 13)	41,369	6. 7	財政から府外への移転	(4. 4)	2,252,248
6.3	府外から財政への移転	(4. 11)	856,469				
6.4	府外からの純所得	(2. 11)	△191,672				
6.5	府外に対する債務の純増	(5. 7)	△92,0728				
	受取		2,300,775		支払		2,300,775

← 1.9 純移出
2,515,337

昭和 48 年度府民所得の概要

1. 経済の概況

昭和 48 年度経済は、45 年夏以降から 46 年まで続いた不況局面を脱して、再び景気の拡大が始まった 47 年に引き続き名目的な拡大を続けた。

国民総生産 (GNP) は名目で、115 兆 2,631 億円、名目成長率 21.7% となった。しかし、この年は石油不足に象徴されるように国内需給がひっ迫し、激しい物価騰貴があった一年であった。このため、国民総生産の実質は 90 兆 1,545 億円、実質成長率 6.1% となり、不況と言われた 46 年度の 7.3% を下回った。

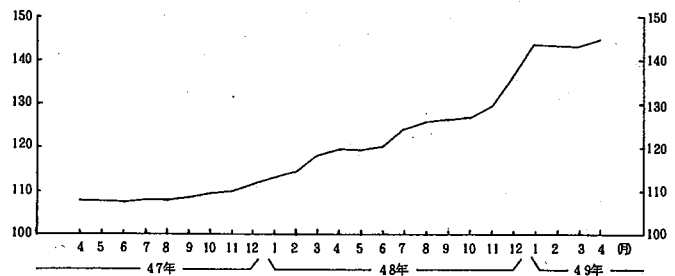
このように、名目と実質に大きなかい離を残した年であった。

これに対し、本府経済も府民総生産は、名目で 11 兆 7,798 億円、対前年度増加率 28.8% 増 (47 年度 17.5% 増)、実質で 9 兆 543 億円、対前年度増加率 8.0% 増 (47 年度 11.7% 増) となり、やはり大きくかい離した。

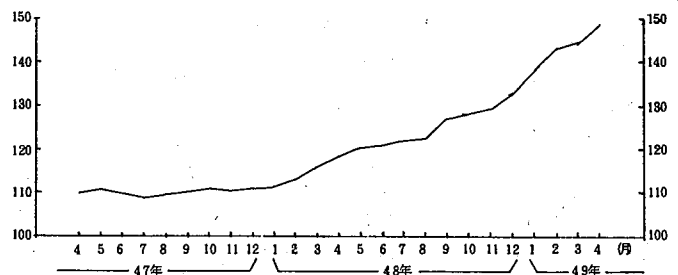
このような名目成長率と実質成長率の跛行的状態を、一般には「インフレ不況」とか、「不況感なき不況」といわれている。

なお、府民総生産の GNP に占める割合は 10.2% になった。

第 1-1 図 大阪市内の卸売物価指数 (40年=100)



第 1-2 図 大阪市の消費者物価指数 (45年=100)



第 1 表 大阪府の総生産の全国に占める割合

(単位 億円)

項 目	昭和 44 年度	45	46	47	48
国内総生産 A	624,366	731,957	816,710	946,613	1,152,939
府内総生産 B	61,992	72,420	78,600	92,818	119,715
B/A × 100 (%)	9.9	9.9	9.6	9.8	10.4
国民総生産 C	622,599	730,461	815,770	947,265	1,152,631
府民総生産 D	58,623	70,324	77,857	91,444	117,798
D/C × 100 (%)	9.4	9.6	9.5	9.7	10.2

2. 産業別府内純生産

昭和48年度に、府内の各産業の生産活動によって、新しく作り出された価値、つまり府内純生産は、9兆9,927億円で、前年度に比べて30.8%の大幅な増加を示した。

これを産業別にみると、第1次産業は340億円であるが、府内純生産に占める割合は0.3%にすぎない。第2次産業は4兆2,337億円で、前年度に比べ9,795億円、30.1%の増加を示し、前年度の伸び率12.9%に比べ、2倍以上の伸び率であった。これは、その82%を占める製造業が31.3%(47年度の伸び率9.5%)の伸びを示したことによるものである。更に、産業中分類別にみると、石油・石炭の167.8%増がきわだっている。これは、48年秋におきた石油パニックによるものである。その他、鉄鋼の66.2%、木材・木製品の64.4%、非鉄金属の55.1%が大きな伸びであった。建設業は、25.2%(47年度の伸び率31.4%)の伸びを示した。総需要抑制策の一環として、公共事業等が繰延べられたものの、民間部門が需給ひっ迫から投資の必要性が強まったことや、投資財価格の高騰によって、それほど落ちこまなかったものと思われる。

第3次産業は5兆7,250億円で、前年度に比べ1兆3,691億円、31.4%の増加であった。これは、雇い入れ所得の順調な伸びによるものである。卸売・小売業が2兆4,973億円(対前年度増加率43.9%増)、金融・保険・不動産業が1兆2,122億円(同17.6%増)、サービス業が1兆1,073億円(同33.4%増)となっている。これら産業の府内純生産に占める割合をみると、卸売・小売業とサービス業がわずかながら増加しているが、運輸・通信業や電気・ガス・水道業は減少している。この傾向は、ここ数年、見られる現象である。

次に、増加寄与率をみると、製造業が前年度の19.9%から35.3%と増加したため、第2次産業が41.6%も占めた。

第2表 府内純生産対前年度増加率と増加寄与率

項目	対前年度増加率(%)								増加寄与率(%)							
	41	42	43	44	45	46	47	48	41	42	43	44	45	46	47	48
全産業	18.5	19.3	17.3	18.6	16.7	8.1	17.8	30.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	5.3	0.6	9.1	△1.7	5.9	△6.9	10.2	26.1	0.0	0.0	0.3	△0.0	0.2	△0.4	0.0	0.3
第2次産業	22.4	25.4	16.7	20.2	13.4	3.6	12.9	30.1	53.0	59.2	45.8	51.0	38.3	20.8	32.2	41.6
建設業	0.9	34.7	25.2	18.8	7.9	8.1	31.4	25.2	0.4	11.2	10.2	7.5	3.6	0.5	12.2	6.3
製造業	26.7	23.9	15.2	20.4	14.4	2.8	9.5	31.3	52.4	48.1	35.4	43.3	34.7	13.7	19.9	35.3
第3次産業	15.6	14.6	17.9	17.5	19.8	12.1	21.8	31.4	47.0	40.8	53.9	49.0	61.5	79.6	67.8	58.1
卸売業	13.9	18.2	21.8	18.4	20.8	9.6	22.2	43.9	15.9	19.1	25.4	20.7	26.0	25.5	27.3	32.4
金融・保険 不動産業	24.7	11.7	17.5	14.9	16.7	27.3	27.1	17.6	14.9	7.1	11.1	8.8	10.6	35.8	19.0	7.7
サービス業	13.8	13.5	13.6	19.8	21.6	13.0	19.0	33.4	8.2	7.4	12.6	10.4	12.8	16.5	11.5	11.8

また、労働生産性、すなわち、就業者1人当り純生産は、257万2千円となり、前年度の199万6千円に比べ28.9%の増加となった。

第3表 就業者1人当り純生産

年 度	府内純生産 A(百万円)	府内就業者数 B(千人)	就業者1人当り 純生産 $\frac{A}{B}$ C(円)	就業者1人当り 純生産対前年度 増加率(%)	就業者1人当り 純生産指数 (45年度=100.0)
昭和48年度全産業	9,992,660	3,885	2,572,113	28.9	157.9
第1次産業	33,980	68	499,706	—	30.7
第2次産業	4,233,728	1,781	2,377,163	—	145.9
第3次産業	5,724,952	2,036	2,811,862	—	172.6
昭和47年度全産業	7,637,100	3,827	1,995,584	15.6	122.5
46	6,482,142	3,754	1,726,729	6.0	106.0
45	5,996,002	3,680	1,629,348	14.2	100.0
44	5,139,149	3,601	1,427,145	15.5	87.6
43	4,331,857	3,506	1,235,555	14.1	75.8
42	3,693,497	3,410	1,083,137	16.2	66.5
41	3,095,190	3,321	932,005	15.6	57.2
40	2,612,171	3,239	806,475	...	49.5

3. 分配所得

昭和48年度の府民所得は9兆8,010億円で47年度に比べ30.7%の増加であった。国民所得に占める割合は9.6%で、この比率はここ数年あまり変っていない。1人当り府民所得は、47年度94万円から48年度121万円と27万円増加した。一方48年度の1人当り国民所得(在庫評価調整前)は94万円である。1人当り府民所得は1人当り国民所得の約1.3倍である。

各項目ともよく伸びている中で、特徴的なものは法人所得の大幅な増加である。石油危機等による原材料価格の上昇を製品の価格引上げにより十分吸収し、法人の営業収益は47年度を大幅に上回る、近年にない好決算を示した。

雇用者所得は前年度に比べ27.8%という大幅な増加を示した。この背景には、法人の好収益、春闘による大幅賃上げ等があげられる。ただし、消費者物価指数も20%以上上昇しているため、実質賃金ではそれほど増加していない。

個人業主所得も29.9%とよく伸びている。個人の財産所得は、前年度に比べ23.8%の増加であった。増加が目立つのは預貯金・信託・有価証券等の貨幣利子である。

構成比からみると、雇用者所得が53.3%で前年度より1.1%減、個人業主所得は15.3%で前年度と変わらず、個人の財産所得は14.8%で前年度より0.8%減である。これに対し法人税および税外負担は

7.8%で前年度より0.6%増、法人留保は9.0%で前年度より1.7%増であった。財政の事業所得および財産所得は1.2%で近年漸減する傾向にある。

第4表 府民所得の国民所得に占める割合

項目	総額			1人当り府(国)民所得		
	A. 国民所得	B. 府民所得	B/A×100	C. 国民所得	D. 府民所得	D/C×100
	億円		%	円		%
昭和40年度	262,730	25,072	9.5	267,540	376,614	140.8
41	307,695	28,699	9.3	310,725	420,708	135.4
42	364,225	33,619	9.2	363,785	479,172	131.7
43	429,239	40,554	9.4	423,869	561,779	132.5
44	506,110	48,022	9.5	493,949	646,625	130.9
45	589,137	57,666	9.8	568,358	756,730	133.1
46	655,510	63,511	9.7	624,682	814,957	130.5
47	783,868	74,996	9.6	731,958	944,475	129.0
48	1,020,168	98,010	9.6	939,130	1,214,762	129.3

(注) 国民所得は在庫評価調整前の数字

4. 府民総支出

昭和48年度の府民総支出は名目で11兆7,798億円、昭和45年暦年価格基準でみた実質で9兆543億円となり、それぞれの対前年度増加率は28.8%増、8.0%増であった。これを47年度の増加率と比べると、名目増加率は47年度の17.5%から更に増加を示しているが、実質の増加率は47年度の11.7%を下回った。

このように名目と実質に隔たりを生じたのは、物価急騰のためである。

大阪府の調査都市平均消費者物価指数(45年=100.0)は、48年4月に総合で119.1であったものが、その後上昇を続け、49年3月には146.0となった。この伸びが家計に与える影響を需要パターンからみると、個人消費支出の名目の対前年度増加率が18.9%増であるのに対し、実質の対前年度増加率は3.1%増と非常に低い。

また、物価高騰は公共部門へも影響していることがわかる。財政の企業設備の対前年度増加率は名目では13.1%増と順調だが、実質では、6.5%減と減少している。このように、物価急騰の激しさがうかがえる。なお、実質化のためのインプリット・デフレーターはすべて高い対前年度増加率を示した。

需要構造を府民総支出に対する増加寄与率でみると、47年度と比べ寄与率が増加しているのは、府内総固定資本形成のうち民間の企業設備と在庫投資、純移出であった。

民間企業設備が増加したのは、各産業の伸びが順調であったのに加えて、特に製造業が47年度増加寄与率3.0%減から、48年度4.2%増となっているように、製造業部門の投資の伸びによるところが大き

い。また、在庫投資の増加は46年の不況を受けて、47年の好況から引き続き48年もその波に乗っていたと考えられる。

このように、48年度の府民総支出は民間企業設備や在庫投資が伸び、その他は物価高騰に影響されて、名目と実質に隔たりが生じたために実質としては47年度より伸び悩んだのである。

第5表 府民総支出の増加額、増加寄与率

(単位：百万円、%)

項 目	増 加 額		増 加 率		増 加 寄 与 率	
	昭和47年度	昭和48年度	47	48	47	48
府 民 総 支 出	1,358,698	2,635,455	17.5	28.8	100.0	100.0
個人消費支出	558,192	776,692	15.7	18.9	41.1	29.4
財政の財貨サービス	84,216	125,679	21.4	26.3	6.2	4.8
経 常 購 入	309,260	597,243	14.9	25.1	22.8	22.7
府内総固定資本形成	229,531	562,889	15.1	32.2	16.9	21.4
民 間	102,352	166,316	25.5	33.0	7.5	6.3
住 宅	127,179	396,573	11.4	31.8	9.4	15.1
企 業 設 備	△41,100	110,970	△10.5	31.8	△3.0	4.2
製 造 業	168,279	285,603	23.1	13.2	12.4	10.8
非 製 造 業	79,729	34,354	14.4	5.4	5.9	1.3
財 政	△8,539	△5,273	△11.6	△8.1	△0.6	△0.2
住 宅	20,493	33,625	8.7	13.1	1.5	1.3
企 業 設 備	67,775	6,002	27.7	1.9	5.0	0.2
一 般 財 政	238,382	575,908	140.1	141.0	17.5	21.9
在 庫 投 資	175,107	614,129	10.1	32.3	12.9	23.3
純 移 出	△6,459	△54,196	…	…	△0.5	△2.1
府外からの純所得						

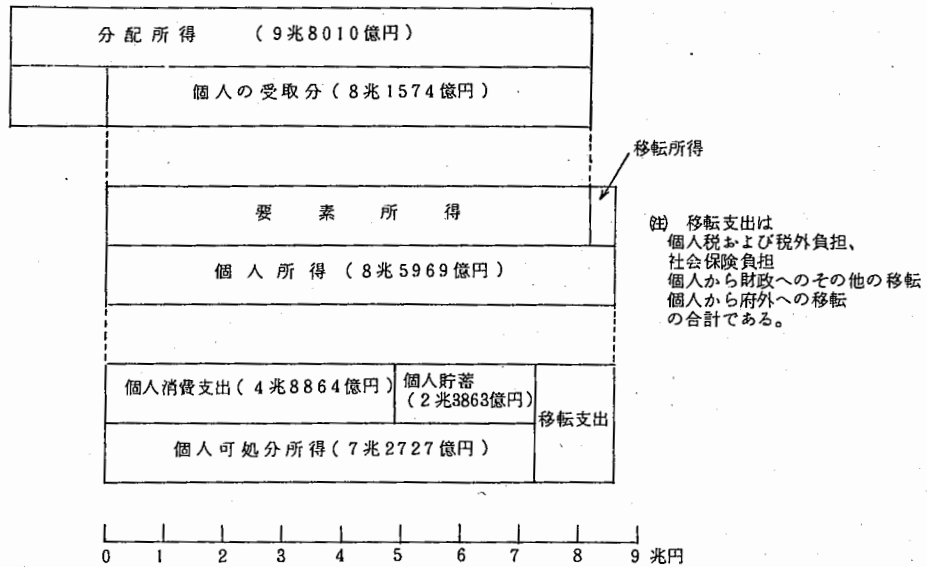
5. 個人所得とその処分

個人所得は8兆5,969億円、対前年度増加率27.4%増と前年度6兆7,467億円より1兆8,502億円増加した。これは、個人所得を構成する各項目がすべて増加したことによる。そのうち特に増加額の高いのは、雇用者所得の1兆1,338億円、個人業主所得の3,437億円、金融利子や賃貸料所得からなる個人の財産所得の2,779億円である。雇用者所得が毎年順調に増加するのは一定の賃金上昇が進んでいるためである。個人財産所得のうち主な上昇を示したのは、個人利子所得で対前年度増加率28.9%増と前年の増加率19.3%増を9.6%上回っている。

個人所得の処分面をみると、個人消費支出が4兆8,864億円、対前年度増加率18.9%増と47年度15.7%増より順調な増加を示した。その他個人税および税外負担、社会保険負担等の移転支出は27.1%増となり、47年度に続いて個人税および税外負担の増加が著しい。個人可処分所得は7兆2,727億円

で個人所得の84.5%を占め、対前年度増加率27.4%増と伸びた。なお、個人可処分所得に占める個人貯蓄の割合は32.8%となった。

第2図 個人所得とその処分



6. 財政勘定

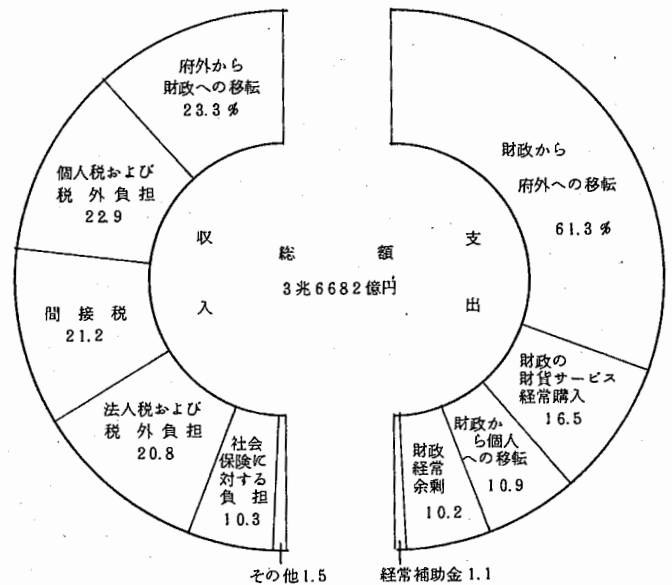
財政の経常収入は3兆6,682億円、対前年度増加率29.2%増と伸びている。このうち、法人税および税外負担の対前年度増加率の動きをみると、不況であった46年度は0.7%減、再び好況局面に入った47年度は13.3%増であったことから比べると、48年度は42.0%増と最も目立った増加を示している。

その他、個人税および税外負担、間接税、社会保険に対する負担等も順調な伸びを示した。構成比でも個人税および税外負担の22.9%、間接税21.2%、法人税および税外負担20.8%と法人税および税外負担のウエイトが高くなっている。

財政の経常収入のうち、府外や国庫からの移転の合計である府外から財政への移転は8,565億円、対前年度増加率33.4%増と伸びたが、これは各機関相互の移転取引が順調に伸びたことを物語っている。

一方、経常支出では、国庫への移転や、府民以外の個人への移転及び府外の企業への経常補助金など

第3図 財政の収支状況



を含む財政から外部への移転が、2兆2,522億円で全体の61.3%を占めている。このうち、国庫への移転の2兆2,314億円と経常収入側の国庫からの移転6,318億円と差し引きすると1兆5,996億円の出超となっている。なお、対前年度増加率は32.7%増であった。

その他、財政の財貨サービス経常購入が6,040億円（対前年度増加率26.3%増）、財政から個人への移転3,982億円（同26.6%増）、財政の経常余剰3,736億円（同15.4%増）となっている。このうち、財政経常余剰は、いわゆる財政貯蓄の性格を有するものであって財政の資本形成の源泉となるものである。また、各年度の対前年度増加率を追ってみると、45年度14.6%増、46年度0.7%減、47年度8.7%増、48年度15.4%増と景気の動向に敏感な項目でもある。

7. 府内総資本形成とその資金調達

府内総資本形成は3兆9,658億円で、47年の2兆7,926億円に比べ1兆1,732億円増加し、対前年度増加率は42.0%増であった。

これだけの増加をもたらした主な要因は、民間企業の設備投資と在庫投資にあった。民間企業の設備投資は1兆6,420億円、対前年度増加率31.8%であった。これは製造業部門の設備投資が、47年の3,495億円、対前年度増加率10.5%減から4,604億円、31.8%増と回復し、更には非製造業部門が、13.2%増と順調に伸びたからであった。なお、財政部門の企業設備投資も13.1%増と順調であった。

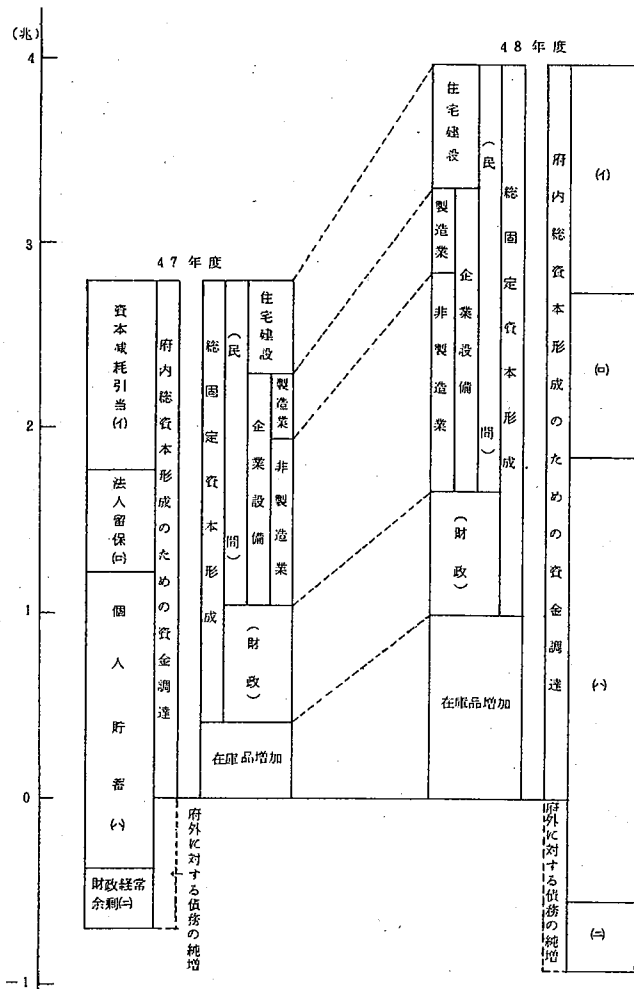
次に在庫投資をみると、47年度の4,085億円から48年度9,844億円と約2.5倍の増加である。

46年度に落ちた在庫投資は、47、48年度を通じて大きく回復したのである。

資本形成のうち特徴的なのは、財政部門による住宅建設が47年度に引き続き減少していることである。

このことは、大阪府内において公営、公団住宅等の公的住宅の建設戸数が減少していることからうかがえる。

第4図 資本形成と資金調達の推移



一方、府内総資本形成の資金調達は個人貯蓄2兆3,863億円、資本減耗引当1兆2,404億円、法人留保8,862億円、財政経常余剰3,736億円が充当されている。なお、府外からの資金調達である府外に対する債務の純増は、マイナス9,207億円で、府外へ逆にそれだけ資金を供給したことになる。

資金調達は資本減耗引当と個人貯蓄で全体の約91.5%を占めている。また、今回特に目立ったのは、法人留保が47年度の構成比19.7%に比べ22.3%と増加したことであった。

第5図 年度別府下住宅建設戸数

